

1、2024年度 事業計画書 [2024年4月1日～2025年3月31日]

1) 2024年度 基本方針

2024年度もロシアのウクライナ侵攻やイスラエルとハマスの争いも終結が不透明な状況が続き、依然不安定な世界情勢となる見込みです。

また、元日の能登地震発生で大きな災害が発生し、不安な年明けとなりましたが、スポーツにおいては、2024年パリオリンピック(7月26日～8月11日)・パラリンピック(8月28日～9月8日)が開催され、日本選手の活躍に向けた応援やメダル獲得の話題など、多くのメディアで報道されることで、スポーツ熱も更に高まることが予想されます。

このような状況を踏まえ、当財団としては「ジュニアスポーツの振興に関する諸般の事業の推進を図り、心身ともに健全なジュニアを育成し、もって明るく豊かで活力に満ちた社会の実現に寄与する」ことを目的として、更なるジュニアスポーツの振興に向けた活動を継続し推進してまいります。

また、2024年度より「中学校部活動の地域移行(連携)推進助成」を「ジュニアスポーツ振興助成事業」内の一部として新たに助成を行い、中学校教職員の働き方改革により、部活動が地域クラブ活動へ移行する方向の中、モデルクラブを紹介しながら中学生のスポーツ普及ならびに発展に寄与してまいります。

更に、バドミントン・テニス競技に特化し、将来、世界で活躍する選手の育成・強化を目的とした、「国際交流普及助成事業」と「エリート奨学事業」を継続し、将来のメダリストの育成とともに国内開催の大会を含めた事業運営や競技普及とジュニアアスリート育成のための助成金や奨学金を今後一層有効活用し支援してまいります。

2) 2024年度 事業計画

世界経済は、2023年に引き続き不透明で需要と供給のバランスが崩れ、原油価格や各種原材料費の高騰を背景とする物価の上昇などで、インフレや為替変動のリスクを継続しながらも、今後は穏やかな回復傾向になると予測されております。

このような状況下、当財団の運用資金として、全体の85%以上を占める保有株式の配当利金は、2023年度に大幅増配となった収入が継続し、安定した収入が見込まれ、また、発生した剰余金を数年に分割し有効活用するなど、安定した資金確保ができるものと見込んでおります。

以上を踏まえ、収支相償の法令・原則に従い、2024年度は下記の事業計画にて、適切な審査により事業予算がより効果的に活用されるよう最善の注意を払って各事業を推進してまいります。

また、剰余金を活用し、能登半島地震復興支援活動へ助成を行い、被災された子供たちに「元気と笑顔」を取り戻していただく活動へ支援を行います。

事業目的別の事業計画は次の通りです。

3) 2024年度 事業予算

(1) 助成事業 10,500 万円 (前年予算比:115.1%)を計上いたします。

① ジュニアスポーツ振興助成事業 6,300 万円 (前年予算比:106.0%)

(中学校部活動地域移行支援) (300万円) (新規)

(能登半島地震復興支援) (1,000万円) (新規:特別)

② 国際交流普及助成事業 4,200 万円 (前年予算比:102.4%)

(2) 奨学事業 6,500 万円 (前年予算比:147.7%)を計上いたします。

① ジュニア育成奨学事業 3,000 万円 (前年予算比:136.4%)

② エリート奨学事業 3,500 万円 (前年予算比:159.1%)

(3) 表彰事業 800 万円 (前年予算比:94.1%)を計上いたします。

4) 2024年度 管理予算 702 万円 (前年予算比:110.4%)を計上いたします。